

は、政策研において、平成21年（2009年）より事例調査や類型化研究が開始されています**。

その後、この分野での取組事業者の増加に伴い、研究の蓄積が進み、農林水産省における専門組織の設置（農福連携推進室）、省庁横断の推進会議（農福連携等推進会議）の設置へと進展し、メディアでの紹介も日常化するなど、大きな流れとなりました。

いずれのテーマにおいても、重要なのは、それまで埋もれていた課題に組織的・継続的に取り組み、地道に蓄積を進めていることです。

今、コロナ禍から経済社会が回復する過程の中にあって、肥料・飼料価格の高騰等を背景に、いかに食料の安定供給（食料安全保障）を確保するか、あるいは、国内の農林漁業の経営の継続のため、いかに生産コストの増加分を農林水産物価格に転嫁していくかが喫緊の課題となっています。

もちろん、政策研として、現下の課題に対して、これまでの蓄積が活かされるように力を尽くすこと

が重要です。同時に、政策研として、その持ち味を活かしていく最良の道は、この後10年後、20年後も見据えて、今現在は埋もれている明日の政策課題を掘り起こし、研究活動を進め、世に問うていくことです。今日この時点では、世間の耳目を引くことがなかろうとも、新たな課題へ挑戦する姿勢で取り組むことこそ、政策研の持ち味を最も活かすことになると確信しています。

*多面的機能の一要素である農地の治水機能を評価する研究は、昭和50年代から多く見られるようになり、例えば、志村博康教授（東京大学）は、「水田・畑の治水機能評価」（昭和57年1月農業土木学会誌）において、農地・畑の貯水容量の試算を行っている。

**本研究は、「農業分野における障害者就労と農村活性化－社会福祉法人、NPO法人、農業者法人の活動事例を中心に－」（平成23年5月農林水産政策研究所）として取りまとめられている。

鳥取県日野町との包括連携協定について

令和5年3月28日に農林水産政策研究所は、鳥取県日野町と「日野町リノベーションLabに関する包括連携協定」を締結いたしました。本協定は、昨年度で閉校となった町内の小学校の校舎を利活用する取組で発足した産官学協働の研究機関「日野町リノベーションLab」を拠点として、町との連携を強化しながら中山間地域が抱える人口減少や高齢化等の地域課題の解決に向けた研究を推進する目的で締結したものです。

日野町は毎年100人程度の人口減少を続けており、全町民に占める65歳以上人口の割合を示した高齢化率も50.8%（2020年）と中山間地域の中でも非常に深刻な状況にあります。そのため、同町は中山間地域に属するほかの自治体が将来的に抱える地域課題に先んじて直面している状況にあり、「日野町リノベーションLab」で得られた研究成果は、他地域にも応用が可能な汎用性の高いものになると考えています。

当研究所は、食料品店の減少や高齢化の進展に伴う、食料品の買い物での苦労や不便さについて研究を続けており、食料品ア

クセスマップという形でアクセス困難地域を可視化する取組を続けてきました。そのため、日野町においても、「食料品アクセス問題」に関する研究ノウハウを生かし、移動販売車による食料品供給が食料品アクセス環境の改善にどの程度寄与しているのか、さらに移動販売車をもつ間接的な効果（買い物を介した販売員との会話や販売員による高齢者の見守り）が高齢者の健康維持にどの程度寄与しているのかを明らかにするために、本協定に基づいて同町をサポートを受けながら聞き取り調査を実施していく予定です。

（食料領域 研究員 丸山 優樹）



協定締結式にて